



一般財団法人未来を創る財団 The Outlook Foundation

【参考】未来 workshop プロジェクトにおける具体的なテーマ（事例）

Workshop における具体的テーマに関しては、各 workshop 毎に、つぎのようなものを考えている。

" workshop A " 「地域振興」

地方創生や地域における創生を現実のものにしていくことは、日本の将来を左右する重要課題の一つと考えられる。しかしながら、現在のような行政主導によるアプローチだけでは限界もある。

また地域の活性化には、何よりもまず明治以来失われてきた各地域の文化を再興することが求められる。全国どこへ行っても一様な現在のような街づくりでは、地域の特色も魅力も愛着もわからない。地域文化の再興なくして地方・地域の再生はない。このような問題意識を土台に、本 workshop では、地域振興に関する現実的な課題を中心に検討する。

本 workshop カテゴリーでは、つぎのような具体的ものが考えられる。

A1 「地方都市の再興」 workshop —地域と大都市圏を結ぶネットワークの構築を視野に—

（検討課題）過疎地域への人口流入（Uターン・Iターン）を促進よりも前に、長らく地盤沈下を続けてきた「地方都市の活性化」を先決策として検討する。

（趣旨）地方都市をまず活性化できれば、地方都市への人口流入が生まれる。そのことが周辺地域の活性化も生み出し、地方都市と地域との相互関係の解明にもつながる。その場合、大都市圏へ出た人びととのネットワーク化は、一つのカギを握ると考えられる。

A2 「人びとを東京へ誘引する原因の解明」 workshop

（検討課題）都市への移動の誘因解明

（趣旨）先進国でピークアウトした一極集中原因の解明は、「A1」の課題解明にもつながる。

A3 「定住外国人の地方受入れ」 workshop *

* 「 B2 『重点施策：地域活性と定住外国人の受入れ』」 workshop との共同研究

（検討課題）医療・介護・年金制度の改革、労働市場改革（特に高齢者雇用の促進）、世代間所得・資産の再分配。これら改革などを実現していくための財政・税制改革の検討や高齢者優

遇に偏向した政治システムの改善について検討する。

(その他の検討課題) 都市集中化、Social Capital、コミュニティづくり、移民政策・特区、国際交流、地域内地区間の協力その他、各自治体で立案される「人口ビジョンと地方総合戦略」などがあげられる。

" workshop B " 「国際交流」

人類は移住定住を繰り返しながら文明を発展させ、今日のような豊かな社会を迎えたという歴史的認識を前提にすると、人の移動は基本的に自由であることが人類本来の姿と考えられる。

また他国から人を迎え入れることは、人口の低減を補う効果もさることながら、多文化との交流による刺激・触発・活性など、より豊かで新しい未来を拓く可能性を人びとに与えるものである。

以上のような観点から、本財団としては、国際交流のうち、まず人の移動の問題、特に定住外国人定住受入れ支援に関する問題や課題に取り組むこととする。現状における種々の制約は制約として、まず「現状あるものを活かしてデファクト化を進める」プランを検討していく。

本 workshop カテゴリーでは、つぎのような具体的のものが考えられる。

B1 『移動・定住』 Web 情報センター (仮称) 構想」 workshop

(検討課題) 移住に関する諸行政サービス・諸規制の情報整理と現在・将来の移住者への情報提供を行える Web 上の情報センターについて検討・構想する。

B2 「地域活性と定住外国人受入れ」 workshop *

* A3 「定住外国人の地方受入れ」 workshop と共同研究

(検討課題) 定住外国人による地域活性化具体策を、大都市圏への波及効果も視野に入れながら検討する。その際には、主につぎのような課題について検討する。

- 1.用語の検討 … 「移民」 → 「定住外国人」
- 2.対象国の検討…重点的な対象国を絞ることを検討する。例) フィリピン、ミャンマー、インドネシアなど。
- 3.特区化の検討 → 特区指定にこだわらないが、例えばつぎのように、地域の種目特化などを検討する。
例) 育児、介護、ホームステイ、国内語学留学、コールセンター、各種学校、イベント・祭り、6 つぎ産業、ISO 取得の国際協力、定住外国人の言語教育 (定住前教育を含む) → (職業) 限定ビザ / 滞在期間更新ビザ → 手をあげた地区・地域を指定
- 4.主な定住外国人の出身国での日本語トレーニング教室の設置 → 日本のスポンサーを募集なども検討する。
- 5.姉妹都市の実情調査と活性化を検討する。
- 6.世論調査の検討 (地域別セグメント情報) → 地方では深刻な働き手不足が起きてきている。そのため、大都市圏と地方とでは、『移民』に対する反応が異なっている可能性がある

が、それらの問題や現状についても検討する。

B3 「いわゆる『移民問題』が発生する原因の検討」 workshop

つぎの主要な項目が単独または複合的に決定的な負の要因となる可能性について検討する。

1. 社会感情面

- 1.1 異文化摩擦問題
- 1.2 人種差別問題
- 1.3 特定居住区化問題
- 1.4 その他の問題

2. 政治・経済・社会負担面

- 2.1 失業率問題
- 2.2 治安問題
- 2.3 教育・研修・健保・年金その他の公的負担
- 2.4 選挙権（含被選挙権）
- 2.5 その他の問題

3. 長期視点からの検討

- 3.1 永久移住と一時移住
- 3.2 人口構成に与える影響
- 3.3 第2世代以降の社会的影響
- 3.4 その他の問題

4. 日本語教育

5. その他

検討課題：医療・介護・年金の制度の改革、労働市場改革（特に高齢者雇用の促進）、世代間所得・資産の再分配、これらを実現するための財政・税制改革の検討、高齢者優遇に偏向した政治システムの改善などに関して検討する。

" workshop C " 「女性活躍」

日本の女性が社会で活躍する割合は国際比較できわめて低い水準にある。

本財団が独自に実施したアンケート調査でも、男女を問わずこの事実を認めている。その原因としては、育児との両立を困難にする海外と比較しても長時間な労働、「男は外で仕事、女は家庭」という文化的に根差した考え方、十分な報酬の得られない勤労などがあげられている。

それらの問題の解決策として、男女を問わず圧倒的多数の意見は、社会の意識改革であると指摘している。また長時間労働の原因として、生産性の低い勤務環境、長時間労働に向かわせる職場の雰囲気、長時間勤務を生じさせる仕事の量なども指摘されている。

このような結果として、女性の社会や企業における活躍が阻害されてきている現状があるのである。

その現状を変革していく上での主要な課題は、「社会文化の改革」「長時間労働の削減」「(生産性を高める)適切な評価の実施」にある。それらの問題の抜本解決には、大局的見地に立った問題認識で解決の核心をまず究明していくことが必要である。本 workshop では、それに向けた活動を行っていく。

本 workshop カテゴリーでは、つぎのような具体的のものが考えられる。

- C1 「長時間労働の改革」 workshop…オフィスワーク働き方の標準化について検討する。
- C2 「ユニバーサル人材評価」 workshop…評価基準のグローバル化について検討する。
- C3 「近未来の視点による家庭生活の評価」 workshop…家庭生活の経済的、非経済的評価について検討する。

検討課題：医療、介護、年金、労働市場改革（特に高齢者雇用の促進）、世代間所得・資産の再分配、これらを実現するための財政・税制改革の検討、高齢者優遇に偏向した政治システムの改善について検討する。

" workshop D " 「教育改革」

本 workshop では、本財団の「ニュースレターFuture +」 第4号の論稿（執筆者：遠山敦子トヨタ財団理事長・元文部科学大臣）のような認識の下に、取り組みをはじめていく。

いつの時代も、どの国でも、一国が岐路にたつとき、あるいは未来に希望を見出したいとき、必ず教育の重要性が説かれるものである。

日本がいま直面する問題として；

一つは、近い将来に確実に到来する急激な少子化に伴う人口減の問題。これまで日本が経験したことがない少子化、高齢化の到来。その時、今の子どもたちは果たして満足できる人生を自ら紡ぎだせるか。

二つには、1990年代半ばから急速に始まったインターネットの普及に伴い、世界はグローバル化の波に洗われている。これからの人生を生きる子どもたちにグローバル時代を生き抜く力を身につけるよう教育の力点を置くことが不可欠である。

三つには、日本は膨大な財政赤字、社会保障費の増大という避けがたい難問に直面し、これらをどう解決していくのか。資源なき日本は世界における科学技術の研究開発の最先端を常に走り続けることで成り立ってきたが、近年は、財政難による研究開発費の停滞、大学予算の減少、研究者層の弱体化など日本の将来が懸念される。

教育には、いかにして困難に立ち向かい創造性やイノベーション力を発揮でき、他者と協働できる優れた資質をもつ人材を育成していくかが極めて重要な課題となる。

日本の教育の質的向上には、大学の改革こそが不可欠である。大学の在り方が変われば、その下の高等学校教育が変わり、つぎ第にその下の段階の学校に影響が及ぶからである。

その際、各大学は自らの大学のねらいと改革目標を明確にし、この機に抜本的な改革に取り組みを求めたい。それには大学の歴史、改革の潮流、小中高など日本の教育界全体への影響を見極めたうえ、グローバ

ル時代を牽引する大学の役割など多方面にわたる俯瞰的な視野にたって進める必要がある。

社会の側においても、「すぐに役立つ人材を」と性急な注文にのみ走ることなく、将来性ある真に実力を備えた人材の育成のために、理解と支援が必要である。

教育の果たす役割は想像を超えるものがある。教育への投資が巨大な果実を生むことも忘れてはならない。

本 workshop カテゴリーでは、つぎのような具体的ものが考えられる。

D1 「大学の文理改革」 workshop…教育・研究のグローバル化について検討する。

D2 「英語教育のグローバル化」 workshop…「理解と伝達」手段としての英語について検討する。

D3 「大学と地域社会」 workshop…インフラとしての大学を、大学からのイニシャティブとして検討する。

D4 「社会の受入れシステム」 workshop…大学と社会の関係について検討する。

検討課題：医療、介護、年金、労働市場改革（特に高齢者雇用の促進）、世代間所得・資産の再分配、これらを実現するための財政・税制改革の検討、高齢者優遇に偏向した政治システムの改善について検討する。

T

一般財団法人 未来を創る財団

東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F 太陽グラントソントン税理士法人内
代表理事 石坂芳男 事務局長 麻植 茂

abrighterfuture@theoutlookfoundation.org <http://www.theoutlook-foundation.org/>

未来を創る財団は 2013 年設立の新しい財団法人です。

政治、宗教その他に対し一切関与、代表しない独立した第三者機関です。



© 2016 The Outlook Foundation. All rights reserved.